

スチュワードシップ活動状況の概要

独立行政法人勤労者退職金共済機構(以下「機構」という。)は、運用機関への委託運用を通じて国内株式を保有する「資産保有者としての機関投資家」として、金融庁より公表された「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の趣旨に賛同し、これを受け入れることを平成 26 年 8 月に表明しました。

機構は、国内株式運用のすべてを委託していることから、運用受託機関の活動を通じてスチュワードシップ責任を果たすよう努め、運用受託機関に対しては、各機関が実施しているスチュワードシップ活動の状況(エンゲージメントおよび議決権行使)について報告と説明を求めるとしております。平成 27 年 7 月から平成 28 年 6 月までに運用受託機関が実施した活動の概要は以下のとおりです。なお、国内株式と同様に、外国株式の議決権行使状況についても併せて公表いたします。

1.運用受託機関が投資先企業に対して実施したエンゲージメントの状況

機構が運用受託機関から報告を受けたエンゲージメント(目的を持った対話)の主な事案は次のとおりである。

(1)ガバナンス

社外取締役2名が特定関係事業者出身であるために独立性において問題ありとみられ、かつ企業規模に比して取締役数が過多とみられる旨、意見した。会社側からは、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、社外取締役の独立性や取締役数の改善に向けて、外部からの意見も取り入れてあるべき姿に変更させていく旨の回答があった。その後、会社は社外役員の独立性判断基準を盛り込んだコーポレートガバナンス基本方針を公表。また執行役員制度を導入し、取締役を減員した。

(2)企業価値

環境関連製品事業を展開する会社にESGの観点から企業価値にプレミアムがつく仮説を提示、またESG関連項目の開示内容の改善必要性について意見交換も実施した。会社側からは、ESGの観点から企業価値を引き上げることが可能という考え方は大変参考になり、ESGについては今後も継続的に意見交換を行い、情報開示も含めて改善を図る旨の回答があった。

関連会社にて苦戦している事業の今後の事業環境や同業他社の動向について意見交換を行い、事業再編や出資比率の在り方について提言した。会社側からは、構造改革は継続過程にあり、あらゆる方策を検討中との回答があった。その後、会社より事業譲渡等の事業再編が公表された。

(3)株主還元

好調な企業業績と対照的に、資本の非効率性と株主還元拡充については改善の余地がある旨、継続的に意見してきた。会社側からは中期経営計画に対する業績推移等を踏まえて、株主還元策を検討する旨の回答があった。その後、自社株買いを公表、総還元性向は改善された。

2.議決権行使の状況

国内株式については(別紙 1)、外国株式については(別紙 2)の通りである。

平成27年度株主議決権の行使状況(国内株式)

(1)運用受託機関の対応状況

全ての運用受託機関(14ファンド)で議決権を行使している。

(2)対象企業数および議案の総数

対象企業数(延べ)は6,292社、議案の総数は74,795議案である。

(3)議案別行使状況

議案	総計	賛成		反対		棄権		
		議案割合	議案割合	議案割合	議案割合			
会社機関に関する提案(※)	取締役の選任・解任	53,084	48,846	92.0%	4,218	7.9%	20	0.0%
	監査役の選任・解任	8,839	8,007	90.6%	830	9.4%	2	0.0%
	会計監査人の選任	104	104	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
役員報酬等に関する議案	役員報酬	2,350	2,311	98.3%	39	1.7%	0	0.0%
	役員賞与の支給	703	695	98.9%	8	1.1%	0	0.0%
	退任役員の退職慰労金の贈呈	601	291	48.4%	310	51.6%	0	0.0%
	ストックオプション	588	441	75.0%	147	25.0%	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	剰余金の処分	4,594	4,359	94.9%	234	5.1%	1	0.0%
	自己株式取得	21	11	52.4%	10	47.6%	0	0.0%
	合併、営業譲渡・譲受、会社分割等	325	324	99.7%	0	0.0%	1	0.3%
定款変更に関する議案	3,045	2,394	78.6%	650	21.3%	1	0.0%	
ポイズンピル(買収防衛策)に関する議案	368	238	64.7%	130	35.3%	0	0.0%	
その他の議案	173	169	97.7%	4	2.3%	0	0.0%	
合計	74,795	68,190	91.2%	6,580	8.8%	25	0.0%	
内、株主提案議案に関するもの	735	10	1.4%	725	98.6%	0	0.0%	

※取締役・監査役・会計監査人の選任については、1候補者につき1議案としている。

※議案割合は各議案の計に対する割合。四捨五入のため、合算値が合計と必ずしも一致するとは限らない。

(4)行使概要

・行使対象議案数74,795議案のうち、賛成68,190議案(議案割合91.2%)、反対6,580議案(議案割合8.8%)、棄権25議案(議案割合0.0%)であった。

・退任役員の退職慰労金の贈呈、自己株式取得、ポイズンピル(買収防衛策)に関する議案で反対比率が高い。

・株主提案議案数は735議案で全体の1.0%であった。うち、賛成10議案(議案割合1.4%)、反対725議案(議案割合98.6%)であった。

平成27年度株主議決権の行使状況(外国株式)

(1)運用受託機関の対応状況

全ての運用受託機関(10ファンド)で議決権を行使している。

(2)対象企業数および議案の総数

対象企業数(延べ)は2,779社、議案の総数は35,193議案である。

(3)議案別行使状況

議案	総計	賛成		反対		棄権		
		議案割合	議案割合	議案割合	議案割合			
会社機関に関する提案(※)	取締役の選任・解任	24,652	24,124	97.9%	481	2.0%	47	0.2%
	監査役の選任・解任	14	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	会計監査人の選任	2,550	2,547	99.9%	3	0.1%	0	0.0%
役員報酬等に関する議案	役員報酬	2,645	2,398	90.7%	244	9.2%	3	0.1%
	役員賞与の支給	130	127	97.7%	3	2.3%	0	0.0%
	退任役員の退職慰労金の贈呈	82	72	87.8%	10	12.2%	0	0.0%
	ストックオプション	1,009	926	91.8%	83	8.2%	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款変更に関する議案を除く)	剰余金の処分	81	81	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自己株式取得	146	132	90.4%	14	9.6%	0	0.0%
	合併、営業譲渡・譲受、会社分割等	519	460	88.6%	59	11.4%	0	0.0%
定款変更に関する議案	464	380	81.9%	84	18.1%	0	0.0%	
ポイズンピル(買収防衛策)に関する議案	102	97	95.1%	5	4.9%	0	0.0%	
その他の議案	2,799	1,367	48.8%	1,429	51.1%	3	0.1%	
合計	35,193	32,725	93.0%	2,415	6.9%	53	0.2%	
内、株主提案議案に関するもの	2,370	805	34.0%	1,565	66.0%	0	0.0%	

※取締役・監査役・会計監査人の選任については、1候補者につき1議案としている。

※議案割合は各議案の計に対する割合。四捨五入のため、合算値が合計と必ずしも一致するとは限らない。

(4)行使概要

・行使対象議案数35,193議案のうち、賛成32,725議案(議案割合93.0%)、反対2,415議案(議案割合6.9%)、棄権53議案(議案割合0.2%)であった。

・定款変更、退任役員の退職慰労金の贈呈、合併、営業譲渡・譲受、会社分割等に関する議案で反対比率が高い。

・株主提案議案数は2,370議案で全体の6.7%であった。うち、賛成805議案(議案割合34.0%)、反対1,565議案(議案割合66.0%)であった。